

この数年、各地で危険物倉庫の新增設が相次いでいる。ただ、供給過剰感は一向になく、危険物倉庫1棟分に相当するような大型の引き合いは、湾岸地区でも内陆でも頻繁にある。危険物倉庫としての付加価値を高めるため、従来の保管と荷役を主体としたサービスから脱皮し、エリアの特性を生かした新たな事業展開に挑む会社も出てきた。

(阿久津洋人社長、東京都港区)では、横浜営業所(横浜市鶴見区)の広大な土地を生かした物流基地化を目指す。2008年2月に危険物倉庫4棟を増設。大手メーカーから物流拠点集約の引き合いが好調で、2期工事では危険物定温倉庫や普通品倉庫など、顧客のニ

## 危險物倉庫

一式に合わせた施設を計画中だ。

昨年 横浜税関から通関業の許可を得て通関サービスを開始。「倉庫の手配など物流をアレンジできる立場にあるのが通関業者。通

関も含めた窓口の一本化により、顧客の利便性にもつながる」（営業部の浦川貴寛主任）。将来的には、NVOCC（非船舶運航事業）も見据え、通関サービスでは危険物にこだわらず集荷営業に取り組む。

頻繁に大型引き合い

れば1か所に置くメリットがある。また、地方の拠点である。また、郡山営業所（福島県郡山市）と南陽営業所（山口県周南市）の立地と広い土地を生かし、「コンテナデポ化」を計画している。

# 池生かす や共配も

広大な土地生かす  
流通加工や共配も